



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社富士ピー・エス 上場取引所 東福
 コード番号 1848 URL <https://www.fujips.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堤 忠彦
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 相良 祐司 TEL 092-721-3464
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円 23,494	% △2.6	百万円 971	% 175.8	百万円 905	% 152.5	百万円 571	% 193.7
2025年3月期第3四半期	24,130	23.8	352	190.7	358	208.7	194	171.6

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 554百万円 (235.4%) 2025年3月期第3四半期 165百万円 (177.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 32.37	円 銭 —
2025年3月期第3四半期	10.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 36,522	百万円 12,635	% 34.6
2025年3月期	37,756	12,308	32.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 12,635百万円 2025年3月期 12,308百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 13.00	円 銭 13.00
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期(予想)				14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 35,190	% 4.2	百万円 1,390	% 56.9	百万円 1,290	% 51.5	百万円 780	% △64.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
② ①以外の会計方針の変更	：無
③ 会計上の見積りの変更	：無
④ 修正再表示	：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期3Q	18,602,244株	2025年3月期	18,602,244株
2026年3月期3Q	937,402株	2025年3月期	949,502株
2026年3月期3Q	17,661,582株	2025年3月期3Q	17,773,107株

(注) 期末自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として三井住友信託銀行株式会社（信託口）（再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行（信託口））が保有する当社株式（2026年3月期3Q 345,900株、2025年3月期 358,000株）が含まれています。また、三井住友信託銀行株式会社（信託口）（再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行（信託口））が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。（2026年3月期3Q 349,160株、2025年3月期3Q 237,640株）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、賃上げによる雇用・所得環境の改善や政府による各種政策等の効果もあり、物価上昇の中でも緩やかな回復基調が続いております。一方で、米国による通商政策の影響による景気の下振れリスクや原材料・エネルギーなどをはじめとした物価上昇が継続しており価格が高止まりの状況にあることに加え、政策金利の更なる引き上げなどによる景気の下振れリスクがあり、今後も引き続き国内外の様々な環境変化を注視していく必要があります。

当建設業界におきましては、土木分野は高速道路の老朽化に伴う維持更新事業や暫定2車線区間の4車線化事業など社会インフラ整備を中心に堅調に推移しております。土木分野の先行きにつきましては、発注者側の働き方改革や事業財源の制約などにより整備スピードに鈍化傾向がみられるものの、従来の公共事業関係費に加え、政府主導の「防災・減災、国土強靭化の施策」や高速道路会社の「中期事業見通し」などから、当連結会計年度においても引き続きインフラ老朽化対策など必要性の高い事業を中心に一定量の発注が想定され、底堅く推移していくと見込まれます。

また、建築分野につきましても、首都圏を中心とした再開発事業への投資増加や民間設備投資に持ち直しの動きがみられ、今後も市場は堅調に推移するものと予想しております。

一方で、労務費・建設資材・輸送費の高騰など建設コストが総じて高い価格水準で推移していることに加え、深刻な人手不足は業界全体における喫緊の課題であり、人材の確保や生産性の向上に向けた施策が必須となっております。

このような経営環境のもと、当社グループは「新たな成長戦略に向けた経営リソース（人材、技術・生産設備、財務）の拡充」をメインテーマとした第5次中期経営計画「VISION2030」の中間地点である5年目を迎える収益体质の改善とより健全な経営体质の構築に向けて取り組むとともに、継続的な課題である働き方改革、生産性の向上、会社の社会的価値の向上など、現在進める様々な施策を目的とした成果に結び付けていくよう活動を推進しております。

当第3四半期連結累計期間では、労働環境の改善や生産性の向上を目的とした九州小竹工場のリニューアル工事が最終年度を迎える順調に進捗しており、また、プロジェクトチームによるSBT認定に向けたカーボンニュートラル等の環境対策や補修補強・防災分野に関する研究開発を進めております。継続的な取り組みとして専門部署による「DX」の推進・普及、生産現場の業務を支援するバックオフィスの機能向上、子会社を核としたメンテナンス事業の拡大など様々な取り組みを進めながら企業活動を行っております。また、多様性を重視したリクルート活動、労働環境の改善、生産現場の働きがい改革「リ・プランディング」の推進、健康に関する福利厚生制度やイベントの充実、「SDGs」の全社的展開を通じた社会的な企業価値向上のための取り組みなど、労働環境の改善、生産性の向上とあわせて社員及び協力会社従業員の働き方改革の実現に向けて様々な施策を実施してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、受注高につきましては、土木事業における発注の後ろ倒し等による影響があったものの、建築事業において関西・中部地区におけるマンション事業の発注が順調であったこと等により、20,735百万円（前年同四半期比8.4%増）となりました。売上高につきましては、潤沢な手持ち工事が順調に進捗したことにより23,494百万円（前年同四半期比2.6%減）となりました。損益につきましては、工事採算性の改善により営業利益971百万円（前年同四半期比175.8%増）、経常利益905百万円（前年同四半期比152.5%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は571百万円（前年同四半期比193.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期より、従来報告セグメントとして開示しておりました「不動産賃貸事業」は、量的な重要性が低下したため、報告セグメントから除外し、「その他」として記載する方法に変更しております。

また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

①土木事業

土木事業は、官庁発注の工事が大型化・長期化の傾向がより強まる中で、長期の大型手持ち工事の確保と中・短期的な工事確保による安定経営を目指し公入札、民間受注活動に鋭意取り組みました。当第3四半期会計期間においては、技術提案・交渉方式（E C I方式）で発注されゼネコンとのJVで受注し施工を進めている高速道路の6車線化上部工工事においてその2工事を新規に受注し、また同じく高速道路5車線化の別途上部工工事での大型変更、ゼネコンへの大型のプレキャストPC床版製品供給などを受注しましたが、公入札工事の発注が後ろ倒しの傾向となり競争が激化した影響などにより、受注高は12,568百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

売上高につきましては、現場施工、製品製作とも大型工事を中心に概ね順調に進捗したことに加え、工期末を迎えた大型工事の最終設計変更契約による増額などにより、当第3四半期連結累計期間においては16,682百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

セグメント利益につきましては、売上高の増加に加え、上記のように発注者との各種スライド条項や協議による設計変更を進めた結果、想定以上の成果が得られたことなどにより工事採算性が改善したことから2,762百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

②建築事業

建築事業は、関東及び関西・中部地区におけるマンション事業の発注が順調に推移したことに加え、建設物価上昇分を販売価格に転嫁できることにより受注高は8,084百万円（前年同期比62.9%増）となりました。

売上高につきましては、関西・中部地区で耐震補強工事等の進捗が好転したこと、及び関西・関東地区の大型再開発現場も順調に進捗ましたが、6,741百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

セグメント利益につきましては、運送費、人件費等の建設コスト高騰の影響を受けたものの、適正な価格転嫁の推進により全工種に亘って原価率の改善が実施できたことで、707百万円（前年同期比32.0%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は36,522百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,233百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、未収入金が342百万円、有形固定資産が197百万円増加したものの、現金預金が1,233百万円、受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産が601百万円減少したことによるものであります。

（負債）

負債合計は23,887百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,560百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、短期借入金が1,905百万円、預り金が750百万円増加したものの、支払手形及び工事未払金が1,551百万円、電子記録債務が535百万円、未払法人税等が973百万円、流動負債「その他」が662百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産合計は12,635百万円となり、前連結会計年度末に比べ326百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する四半期純利益571百万円の計上、剰余金の配当234百万円の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間におきましては、「1.当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」で記載した通り、2026年3月期連結業績予想の作成時点における想定と概ね一致しております。また、土木事業、建築事業ともに現場施工・工場生産が第4四半期も概ね計画通りに進捗すると見込んでおります。

したがいまして、2025年5月14日に公表いたしました「2025年3月期 決算短信」に記載の2026年3月期連結業績予想に変更はありません。

これに伴い、配当予想につきましても変更はなく、2025年3月期の普通配当より1円増配となる1株当たり14円を予定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金預金	3,083	1,850
受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産	23,538	22,936
製品	343	385
未成工事支出金	240	304
材料貯蔵品	289	306
未収入金	344	686
未消費税等	—	86
その他	40	40
貸倒引当金	△16	△15
流动資産合計	27,865	26,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,018	2,960
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	2,042	2,150
土地	2,912	2,912
リース資産（純額）	14	20
建設仮勘定	107	249
有形固定資産合計	8,095	8,293
無形固定資産		
のれん	324	288
その他	135	163
無形固定資産合計	460	452
投資その他の資産		
投資有価証券	159	175
退職給付に係る資産	727	758
繰延税金資産	257	86
その他	190	174
投資その他の資産合計	1,335	1,195
固定資産合計	9,891	9,941
資産合計	37,756	36,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び工事未払金	4,652	3,100
電子記録債務	2,166	1,631
短期借入金	10,119	12,025
未払法人税等	974	1
未成工事受入金	512	194
預り金	4,049	4,800
完成工事補償引当金	21	21
工事損失引当金	59	11
その他	1,373	710
流動負債合計	23,929	22,497
固定負債		
社債	45	36
長期借入金	612	459
株式給付引当金	103	117
退職給付に係る負債	651	673
その他	104	103
固定負債合計	1,517	1,390
負債合計	25,447	23,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金	1,770	1,770
利益剰余金	8,307	8,645
自己株式	△395	△389
株主資本合計	12,062	12,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	7
退職給付に係る調整累計額	248	221
その他の包括利益累計額合計	246	229
純資産合計	12,308	12,635
負債純資産合計	37,756	36,522

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	24,130	23,494
売上原価	21,275	19,979
売上総利益	2,855	3,515
販売費及び一般管理費	2,503	2,543
営業利益	352	971
営業外収益		
物品売却益	20	11
助成金収入	10	8
その他	49	16
営業外収益合計	79	36
営業外費用		
支払利息	58	83
支払保証料	11	12
その他	3	6
営業外費用合計	73	102
経常利益	358	905
特別損失		
有形固定資産除却損	45	37
特別損失合計	45	37
税金等調整前四半期純利益	313	868
法人税、住民税及び事業税	69	132
法人税等調整額	49	164
法人税等合計	118	296
四半期純利益	194	571
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	194	571

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	194	571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	9
退職給付に係る調整額	△25	△26
その他の包括利益合計	△29	△16
四半期包括利益	165	554
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	165	
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	551百万円	590百万円
のれんの償却額	36	36

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,206	7,721	23,927	202	24,130	—	24,130
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	16,206	7,721	23,927	202	24,130	—	24,130
セグメント利益	2,198	535	2,733	121	2,855	—	2,855

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び建設資機材のリース等であります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,733
「その他」の区分の利益	121
販売費及び一般管理費	△2,503
四半期連結損益計算書の営業利益	352

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,682	6,741	23,424	70	23,494	—	23,494
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	16,682	6,741	23,424	70	23,494	—	23,494
セグメント利益	2,762	707	3,470	44	3,515	—	3,515

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び建設資機材のリース等であります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,470
「その他」の区分の利益	44
販売費及び一般管理費	△2,543
四半期連結損益計算書の営業利益	971

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期より、従来報告セグメントとして開示しておりました「不動産賃貸事業」は、量的な重要性が低下したため、報告セグメントから除外し、「その他」として記載する方法に変更しております。

また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。